

原発立地並み協定 要求を雲南市強調

市民団体に回答

雲南市が29日、市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」の要請書に回答し、原子力規制委員会による中国電力島根原発2号機（松江市鹿島町片匂）の新規制基準適合性審査が終わるまでに、立地自治体並みの安全協定を結ぶよう

中電に求める考えを重ねて示した。

同市木次町里方の市役所を訪れた連絡会の保母武彦事務局長に回答書を手渡し、藤井勤副市長は、原発30キロ圏に位置する雲南、出雲、安来の3市長が7月に中電に早期締結を申し入れたことを挙げ、「2号機の審査が終わるまでに問題を解決する強い決意で臨む」と強調。鳥取側の周辺自治体の米



子、境港両市を含めた協議体での検討が必要とし、「5市で情報交換できればい

保母武彦事務局長に回答書を手渡し藤井勤副市長（左）
雲南市木次町里方、市役所

い」と述べた。

島根原発の稼働に反対する連絡会は、周辺自治体が早期に立地自治体並みの安全協定を結べるよう、周辺自治体の5市と鳥取県、立地自治体の松江市と島根県に要請書を提出。雲南市が最初の回答となった。

（引野道生）

2018.10.30 山陰中央新報